

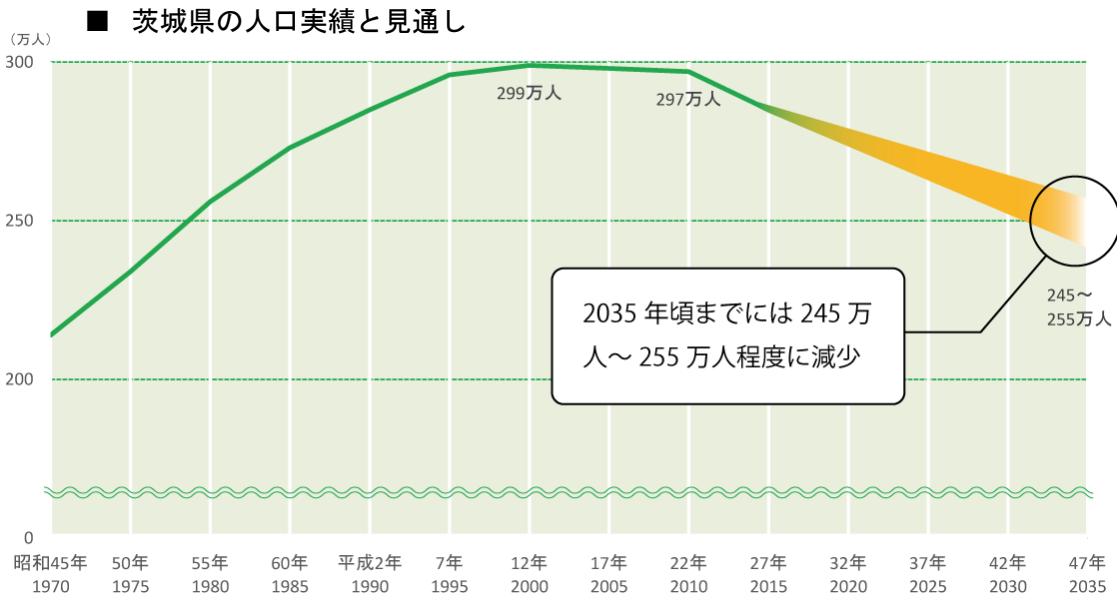
1

県土づくりを取り巻く社会潮流について

1-1 人口減少と高齢化の進展について

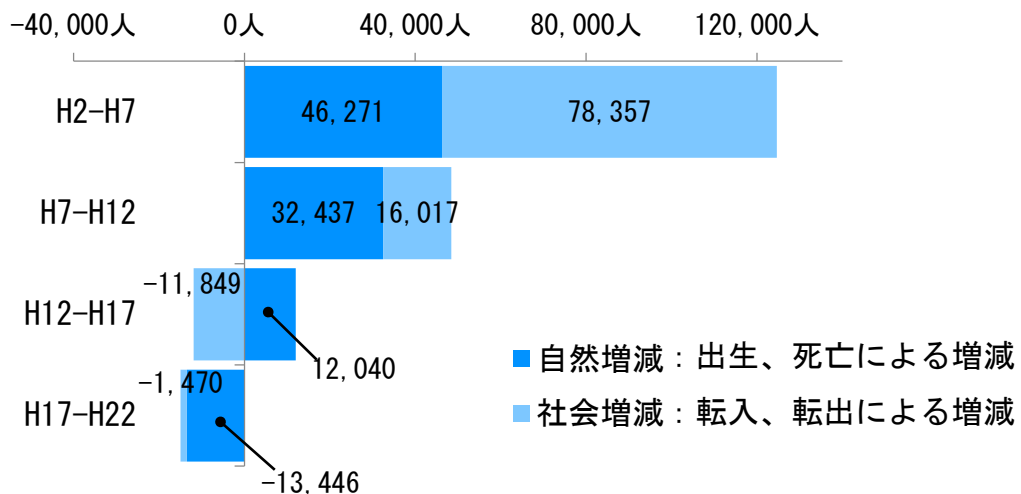
現行計画以降、人口減少傾向が強まる見通し

- 2010年頃までは安定的に推移してきた人口の減少傾向が今後強まり、2035年までには245～255万人程度に減少の見通しです。
- 平成17年の国勢調査で社会増加が減少に転じ、また、平成22年の国勢調査では自然増加も減少に転じました。



【茨城県総合計画<改定>：2012年（平成24年3月）】

■ 茨城県の人口動態の推移



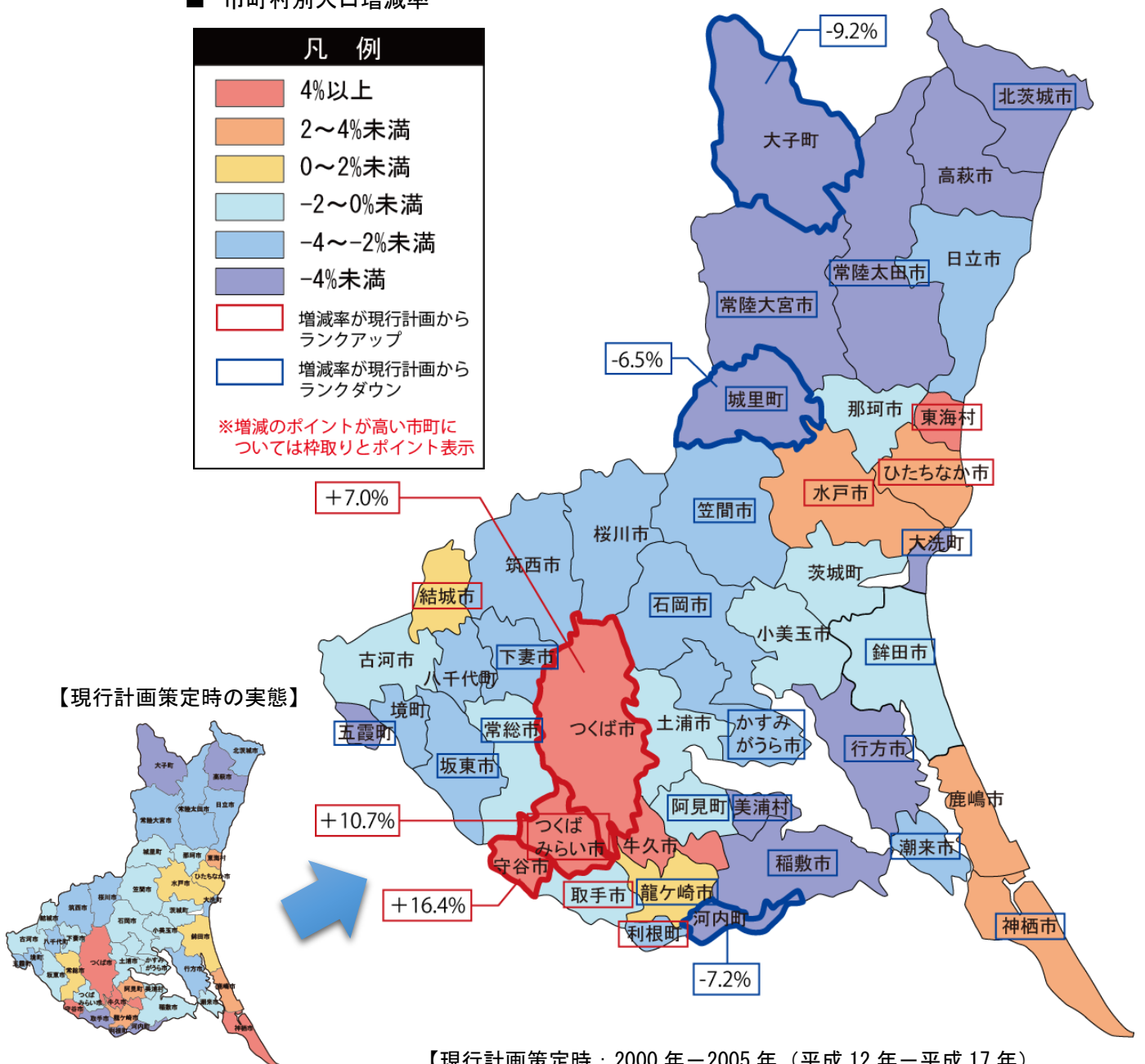
【資料：茨城県都市計画基礎調査集計解析（平成26年3月）】

つくばエクスプレス沿線都市で人口増

4分の3の市町村で人口減少が進む

- 約4分の3の市町村で人口が減少し、特に県北地域で減少傾向が大きくなっています。
- 一方、つくば市、つくばみらい市、守谷市など、つくばエクスプレス沿線都市で人口が増加しています。

■ 市町村別人口増減率

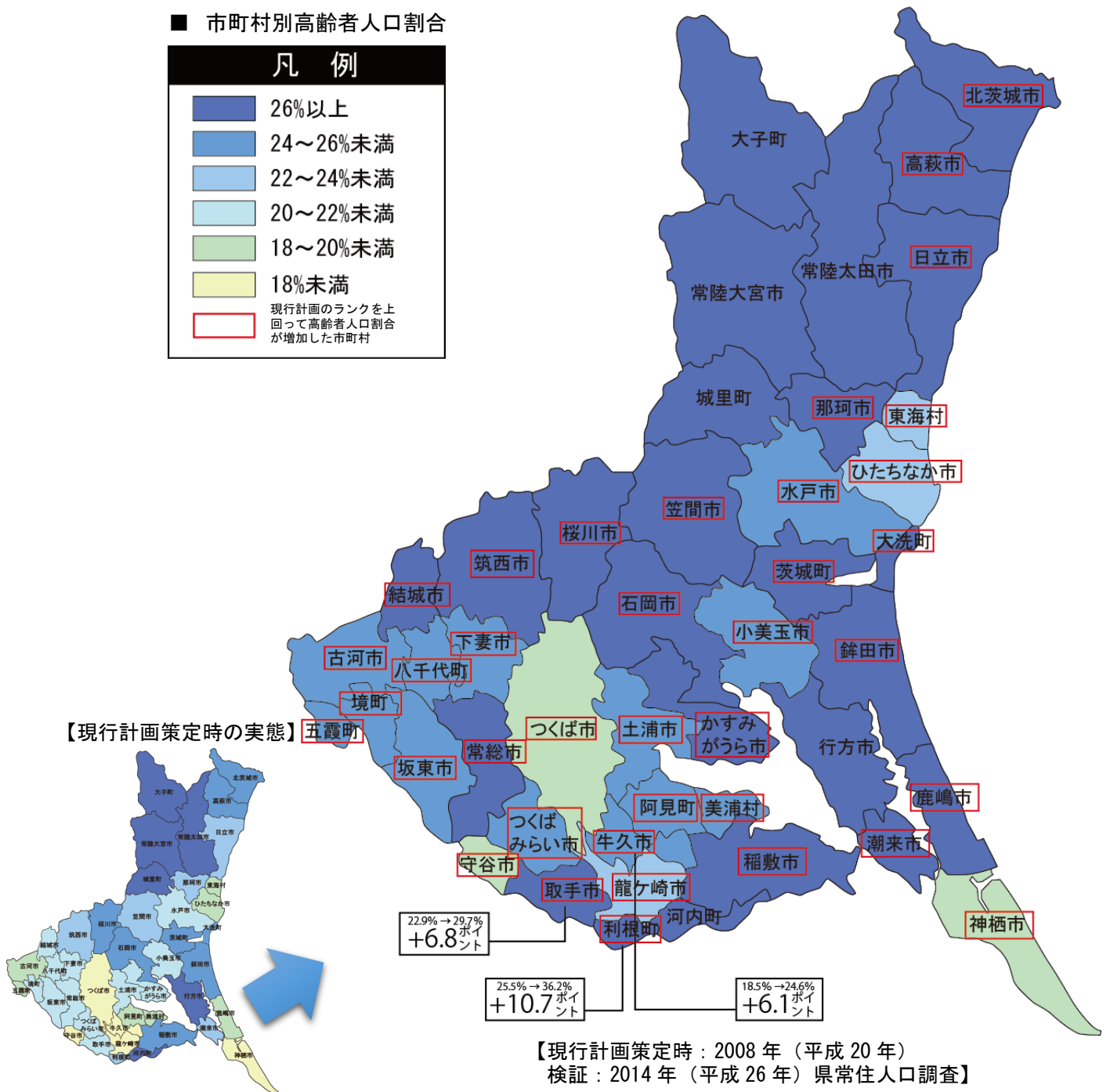
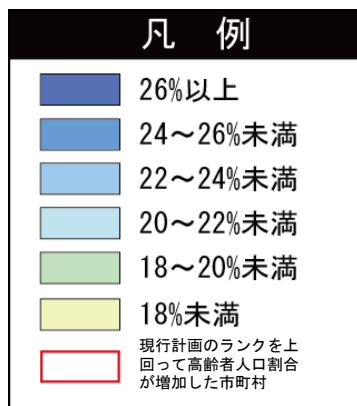


【現行計画策定時：2000年～2005年（平成12年～平成17年）
 検証：2005年～2010年（平成17年～平成22年） 国勢調査】

高齢者人口の全県平均は約 21%から約 26%に増加

- 現行計画以降、高齢者（65歳以上）人口の割合は全県で20.9%から25.5%に増加し、高齢化が進展しています。
- 高齢者人口の割合が高いのは、大子町(39.4%)、利根町(36.2%)、河内町(33.0%)などで、一方、守谷市(18.2%)、つくば市(18.2%)、神栖市(19.8%)などでは、高齢者人口の割合が低くなっています。
- 利根町、取手市、牛久市などでも、高齢者人口割合の増加が大きくなっており、高度経済成長期のニュータウンでの高齢化が進展していると思われます。

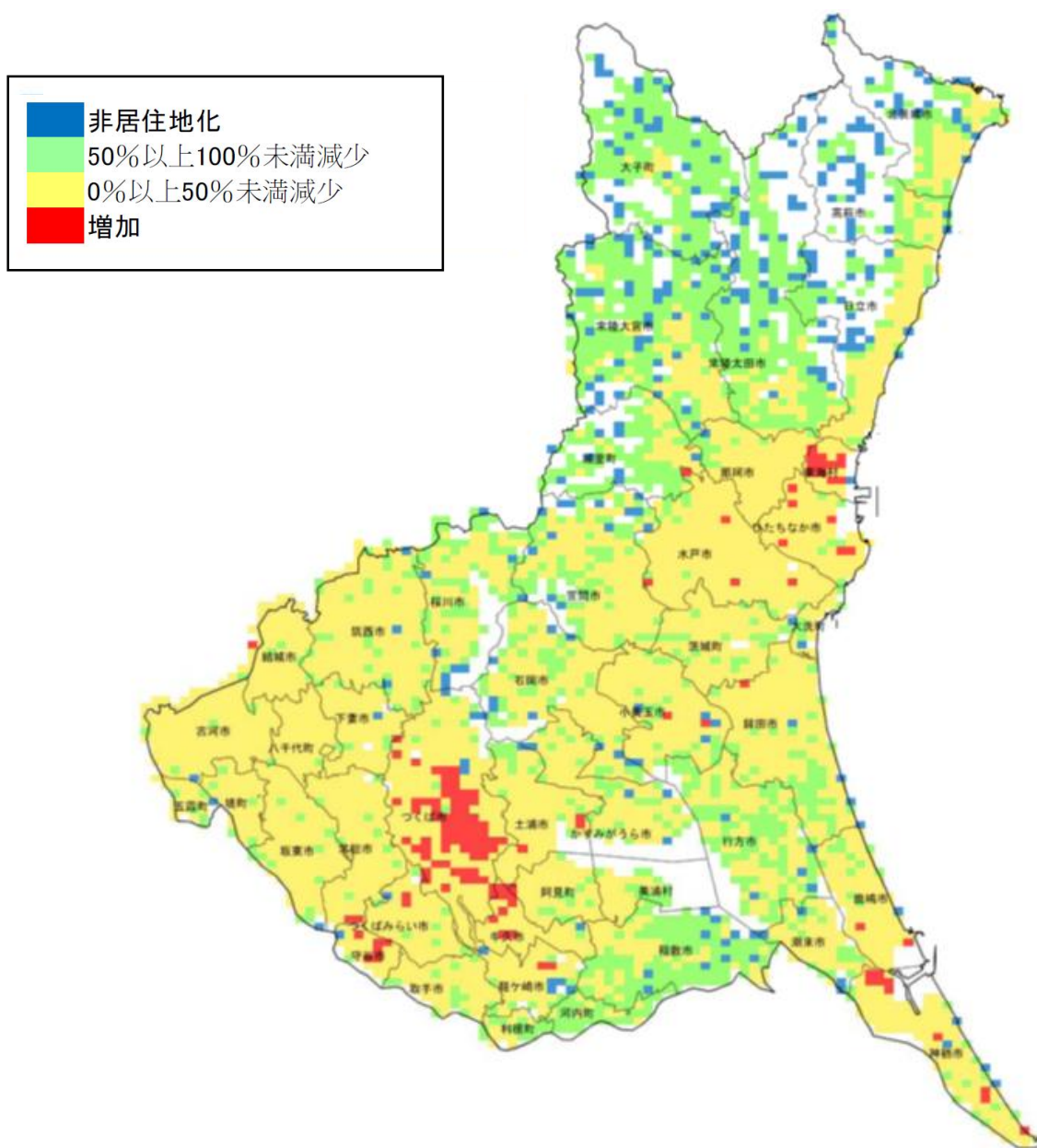
■ 市町村別高齢者人口割合



2050年には非居住地化が推測される地域も

- 国土のグランドデザイン 2050（国土交通省）によると、2050年には日本の総人口が一億人を割り込み約9,700万人になると推計されています。
- このまま人口減少が進むと地域間の偏差が大きくなり、地域によっては人が住まなくなる非居住地化が進み、本県においても、つくば市、東海村など一部の地域で人口増が予想されているものの、県北地域などでは非居住地化すると推測されるところもみられます。

■ 2050年の人口増減状況（2010年との比較）



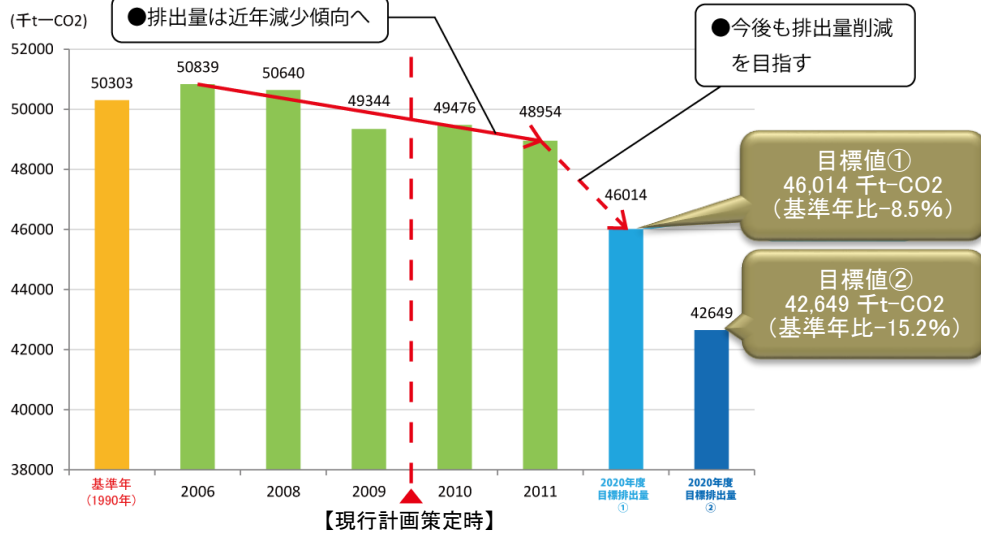
【資料：国土のグランドデザイン 2050】

1-2 地球環境問題への対応について

温室効果ガスの排出量は近年減少傾向へ

- 温室効果ガス排出量は 2006 年度からおおむね減少傾向にあり、2011 年度では 48,954 千 t-CO₂(※)となって、基準年（1990 年度）に比べ 2.7%減少しました。
- 今後も、省エネの推進等により、排出量のさらなる削減を目指しています。

■ 茨城県の温室効果ガス排出量の推移と削減目標



【茨城県地球温暖化対策実行計画：2011 年（平成 23 年）】

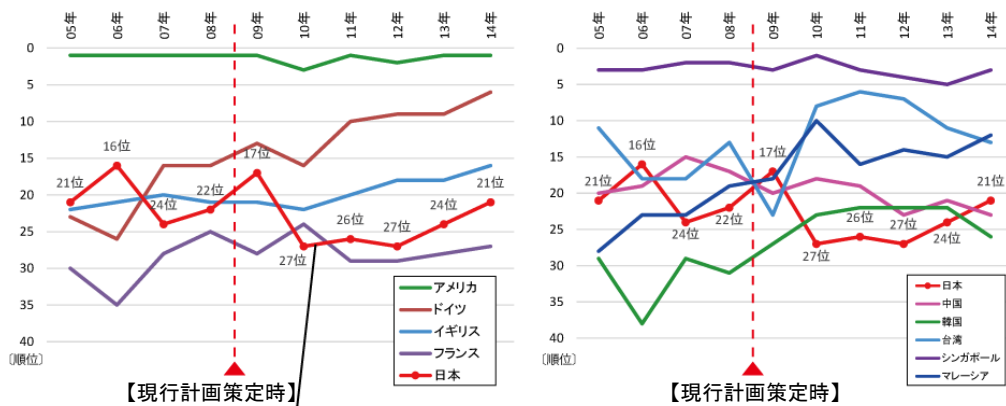
※東日本大震災以降、火力発電所の稼働増に伴い二酸化炭素排出係数は増大していますが、本県では、温暖化対策の効果を把握するため、排出係数を固定して温室効果ガス排出量を算出しています。仮に、現在（2011 年）の排出係数を用いた温室効果ガス排出量は、51,591 千 t-CO₂ となります。

1-3 グローバル化の進展について

低迷する日本の国際競争力

- 主要先進国や他のアジア主要国の中での日本の国際競争力は低迷しており、今後、国際的な優位性の確保に向けた取組みが求められています。

■ 主要国の国際競争力順位の推移、アジア各国の国際競争力順位の推移



●日本の国際競争力は低迷

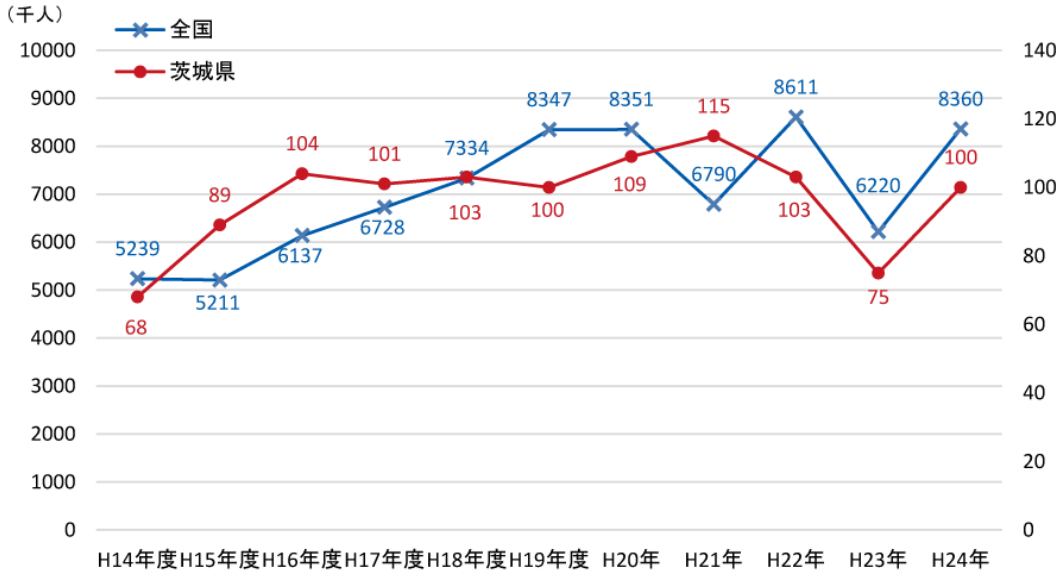
●他のアジア主要国に抜かれている

【IMD（国際経営開発研究所）資料：2014 年（平成 26 年）】

震災の影響で減少した外国人観光客数が回復

○茨城県の外国人旅行者数は、平成 22 年までは、おおむね 10 万人程度で推移していましたが、東日本大震災の影響もあり、平成 23 年には全国と同様に大きく落ち込みましたが、平成 24 年には再び回復しました。

■ 全国及び茨城県の外国人旅行者数の推移



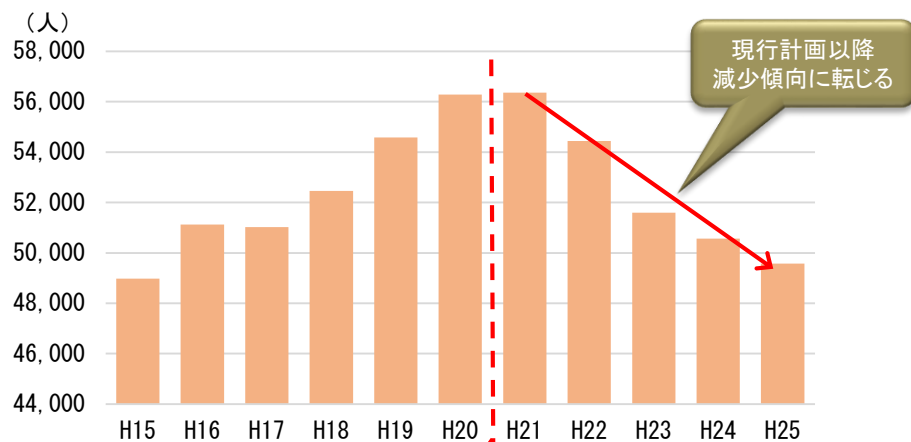
※ H20 年(2008 年)から調査方法が変更(訪問率が通年)となった。

【茨城県観光振興基本計画、(独)国際観光振興機構】

在留外国人数は一転して減少へ

- 茨城県の在留外国人数は、平成 21 年をピークに一転して減少しています。
- 法務省による統計でも、全国的に平成 20 年末以降、平成 24 年末にかけて減少傾向となっており、リーマンショック後の製造業不況や東日本大震災の影響があるものと考えられます。

■ 茨城県内の在留外国人数の推移



【現行計画策定時】

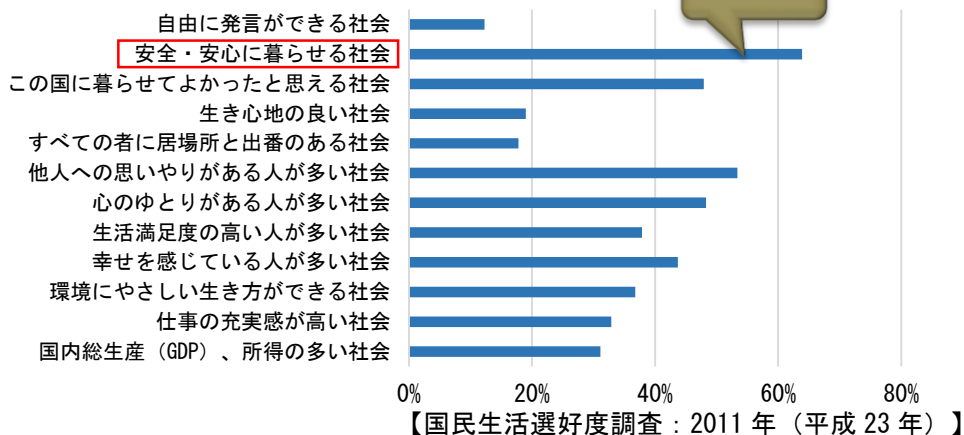
【県在留外国人統計：2013 年(平成 25 年 6 月)】

1-4 ニーズの多様化について

引き続き関心の高い安全・安心な生活の確保

○日本の今後の目標にすべきこととして、「安全・安心に暮らせる社会」が6割以上と上位となっています。

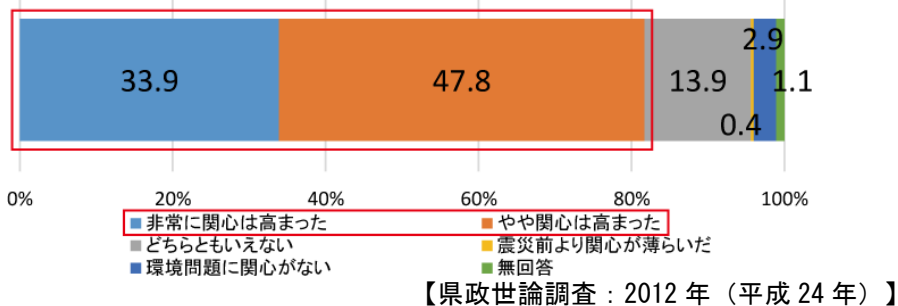
■ 日本の今後目標にすべきこと



震災後に環境問題に対する関心が高くなる

○震災後、県民の環境への関心が高まっています。

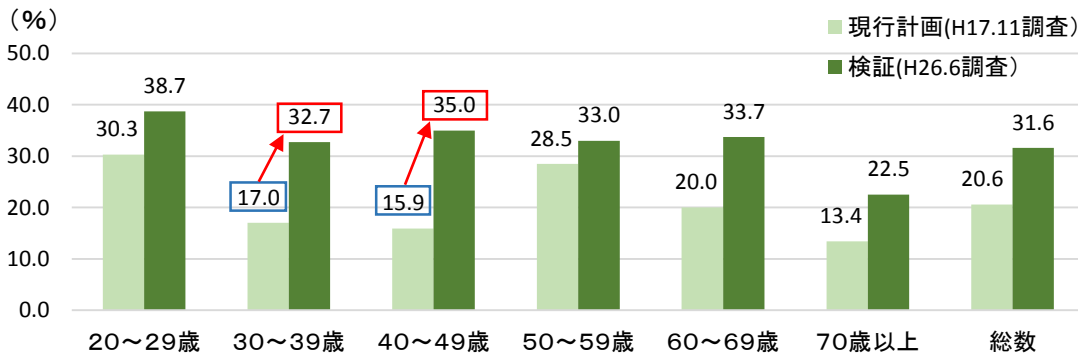
■ 震災後の環境問題への関心



農山漁村への定住に対する関心が高くなる

○現行計画以降、全ての世代で農山漁村への定住に対する関心が高まる中、30代、40代の比較的若い子育て世代を中心に、その関心度が高まっています。

■ 都市住民の農山漁村地域への定住願望の有無



【現行計画策定時：2005年（平成17年）都市と農村の共生・対流に関する世論調査
検証：2014年（平成26年）農山漁村に関する世論調査】

1-5 市町村の行政区域の広域化について

落ち着いた市町村合併

- 現行計画以降、県内市町村の合併状況に変化はありません。
- 一方、最近では、土浦市とつくば市や水戸市を中心とした広域市町村が連携して生活機能の強化を目指す動きも出てきています。

■ 市町村界の状況

平成 11 年時点で 85 あった市町村は、平成 21 年時点（現行計画策定時点）で、44 になった。

（※図中の赤線で囲ったところが合併された市町）

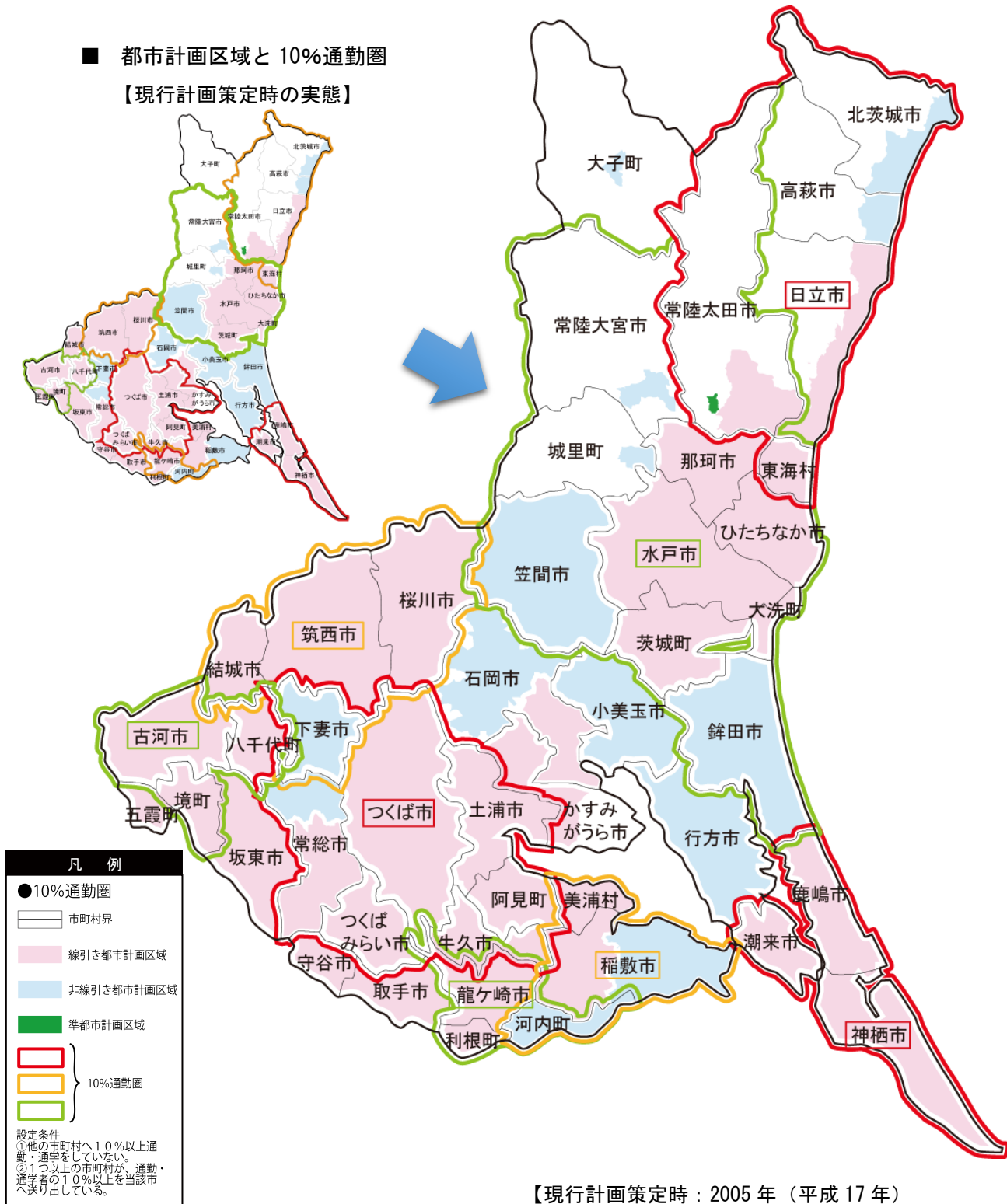


高まるつくば市、水戸市、筑西市の求心性

○現行計画以降、つくば市、水戸市、筑西市等の通勤圏が広域化してきており、求心性が高まっていると言えます。

■ 都市計画区域と 10%通勤圏

【現行計画策定時の実態】

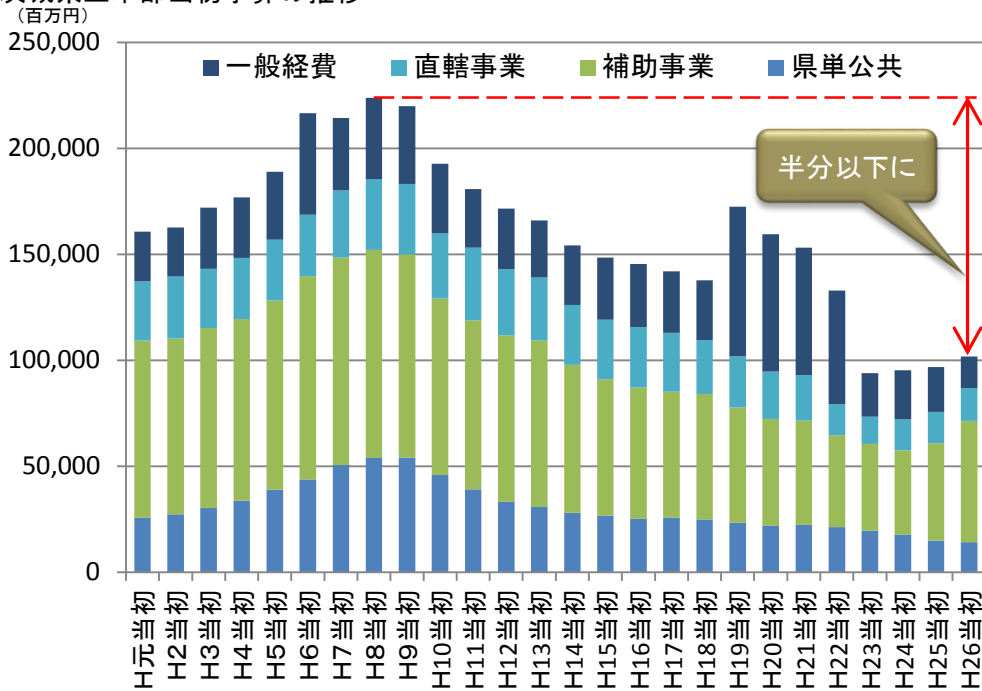


1-6 厳しい財政状況について

平成 26 年度当初予算はピーク時の半分以下に

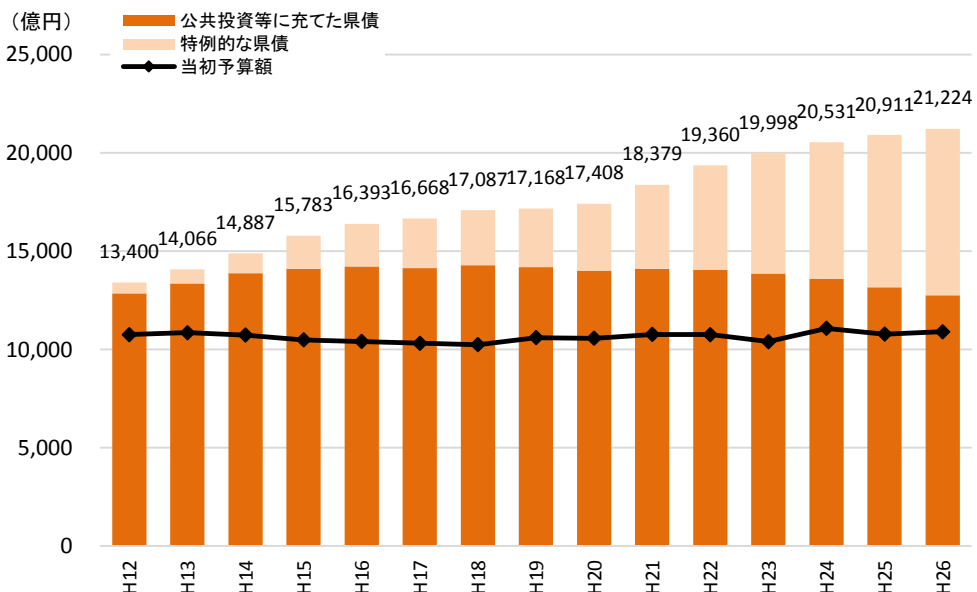
- 土木部当初予算は、平成 8 年度をピークにおおむね減少傾向にあります。平成 26 年度当初予算を見ると、ピーク時の半分以下となっています。
- 公共投資に充てた県債残高は減少傾向にあります。特例的な県債残高は引き続き増加しています。

■ 茨城県土木部当初予算の推移



【明日のいばらきを創る：2014年（平成26年）】

■ 茨城県の県債残高



※「公共投資等に充てた県債」は、公共投資に充てた県債の他に退職手当債、第三セクター等改革推進債など。

【資料：県財政課】